

創政会研究研修報告書

1 研究研修項目

「地方自治体の公共施設等総合管理計画の推進について」

「連携中枢都市圏構想について」

「先端技術（A I 等）農業経営の推進について」

2 研究研修場所

衆議院第2議員会館

（東京都千代田区永田町2-1-2）

3 実施年月日

平成29年11月29日～30日

創政会研究研修報告書

| | |
|--------|--|
| 実施年月日 | 平成29年11月29日（水）午後1時から午後2時30分まで |
| 研究研修場所 | 東京都 衆議院第2議員会館 |
| 研究研修項目 | 地方自治体の公共施設等総合管理計画の推進について |
| 参加者 | 江端菊和、渡邊眞弓、林 秀人 |
| 研究研修内容 | <p>人口減少社会における地方財政を巡る諸課題として、公共施設等の老朽化対策が必要になっている背景と、対策としての公共施設等の総合管理について詳細な説明があった。課題として人口の低密度化と地域偏在があり、2050年までに現在人が居住している地域の約2割が無居住化、6割以上で人口が半分以下になるとのことである。</p> <p>公共施設等の老朽化対策が課題となる中で、財政負担の軽減・平準化に向けた集約化・複合化とあわせて長寿命化等の推進が必要となっていること、コンパクトシティ形成に向けて省庁横断的な対応が求められていること、熊本地震の被害状況を踏まえ庁舎機能の確保等の必要性が高まっていること、歴史的に低金利など地方債の市場環境等を踏まえ、公共施設等の適正管理の取り組みを積極的に推進する。これらの事業を推進するため、公共施設等適正管理推進事業債を創設した。</p> <p>また、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく中、施設全体の最適化を図る必要性があり、各地方公共団体は、公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、「公共施設等総合管理計画」の策定が必要である。さらに同計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定めるため、「個別施設計画」の策定が必要とのことである。</p> <p>地方公会計の整備と活用については、地方公会計と公共施設等総合管理計画等を連携させることによって、公共施設等のマネジメントをより効果的にすることが可能になるとのことである。</p> |
| 所感 | <p>本市においては、公共建築物及び橋りょう、上下水道施設等一斉に老朽化が進んでおり、人口減少や少子高齢化の進展に伴う、厳しい財政状況が続くことによって、維持管理、運営費等の保有し続ける課題の厳しさを感じた。</p> <p>また、本市は平成29年2月に公共施設等総合管理計画を策定したが、今後40年間で、所有する158施設を更新すると約1,000億円が必要となる試算が出されている。これは年度当たり25.2億円という非常に大きな費用であり、過去の投資的経費の平均と見比べても大きいことから、財政的に大変厳しく、公共施設の集約化・複合化や転用を図るなど、国の施策にあわせて事業展開をする必要があると感じた。改めて、公共施設等の老朽化対策が大きな課題であることを認識した。</p> |

創政会研究研修報告書

| | |
|--------|---|
| 実施年月日 | 平成29年11月29日（水）午後3時から午後4時30分まで |
| 研究研修場所 | 東京都 衆議院第2議員会館 |
| 研究研修項目 | 連携中枢都市圏構想について |
| 参加者 | 江端菊和、渡邊眞弓、林 秀人 |
| 研究研修内容 | <p>連携中枢都市圏構想は、人口減少・少子高齢化にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「生活関連機能サービスの向上」などを行うことにより、人口減少・少子高齢化においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策である。</p> <p>我が国は、明治の大合併、昭和の大合併、平成の大合併を繰り返して現在の状況になっている。今後は、市町村合併から広域連携という形をとっていくと考えられており、広域連携の仕組みとしては、連携協約、協議会、機関等の共同設置、事務の委託、一部事務組合、広域連合などがあるとのことである。</p> <p>連携中枢都市圏に求められるものとして、産学金官の共同研究・新製品開発支援や六次産業化支援等の圏域全体の経済成長のほか、高度医療の提供体制の充実や高等教育・研究開発の環境整備等の高次都市機能の集積・強化、地域医療確保のための病院群輪番制の充実や地域公共交通ネットワークの形成等の圏域全体の生活関連機能サービスの向上などがあるとのことである。</p> <p>また、実現への方策として、地方自治法を改正し、地方公共団体間の柔軟な連携を可能とする「連携協約」の制度を導入したり、地方交付税措置を講じて全国展開を図っている。</p> |
| 所感 | <p>本市は、既に東海市と病院事業、ごみ処理事業、し尿処理事業など多くの事業で連携しており、また広域では消防指令業務事業、税徴収業務事業などを実施している。今後、さらに連携できる業務について検討していく必要を感じた。</p> <p>今後の基礎自治体のあり方として、政府が国として「合併から連携」へと舵を切っていることが理解できた。連携中枢都市圏構想における圏域の中心となる都市の条件として、昼夜間人口比率がおおむね1以上とされている。昼夜間人口比率の極めて低い本市は当然、連携の中心となることはできないが、連携の中で果たす役割を今後考えていかなければならないと感じた。</p> |

創政会研究研修報告書

| | |
|--------|---|
| 実施年月日 | 平成29年11月30日(木) 午前10時から11時30分まで |
| 研究研修場所 | 東京都 衆議院第2議員会館 |
| 研究研修項目 | 先端技術(AI等) 農業経営の推進について |
| 参加者 | 江端菊和、渡邊眞弓、林 秀人 |
| 研究研修内容 | <p>農林水産省では、農業が抱える課題である深刻な人手不足の解消や農業競争力の強化を図るため、ICTやロボット技術等を活用した現場実証型の技術開発の推進、農業者等のスマホ・タブレット対応等による情報収集の推進、熟練農業者のノウハウの見える化を図るためのAI等の最新技術を活用した未経験者が短時間で身につけられるシステムの構築の推進、種子・種苗の開発・供給体制の構築を目指している。特に、農業分野におけるICT、ロボット技術の分野では、自動走行トラクターや自動運転田植機、除草ロボットなどについて、企業と連携して開発中である。</p> <p>また、農業分野の様々な課題を解決するためにICTやロボット技術、AI等の活用によるスマート農業を推進している。</p> <p>(スマート農業の具体例)</p> <p>(1) GPS自動走行システム等を導入した農業機械の夜間走行、自動走行等による超省力や大規模生産の実現</p> <p>(2) 農業における重労働をアシストスーツや除草ロボット等の導入により軽労化し、きつい作業や危険な作業からの解放</p> <p>(3) 経験の浅いオペレーターでも高精度の作業が可能となる農業機械のアシスト装置や、熟練農業者のノウハウのデータ化による誰もが取り組みやすい農業の実現</p> |
| 所 感 | <p>農業の自動化は、ここ2、3年で開発導入をめざしているが、実現できれば農業の在り方も大きく変わってくるものと思われる。特に、無人草刈りロボットの開発は平成32年までには開発、販売を目指しており、販売価格も50万円以下に抑えるとのことであり、農業者にとって負担の大きい草刈りの解消に大いに役立つものと思われる。スマート農業の普及により、きつい作業、危険な作業から解放され、経験がなくても誰でもが取り組みやすい農業が実現することで、若者が参入できる農業へと変革することに期待できると感じた。</p> <p>また、農業分野の深刻な後継者不足や担い手の減少は、人が生きていくために必要不可欠な食糧を生産していく上で危機的な状況であるといえる。この状況を脱するためにはこれまで日本が得意としてきた機械化、自動化といった先端技術の応用には大きな期待を持つことができる。これらの技術の進展には個々の農家の取り組みに期待するだけでなく、自治体の戦略的な取り組みが必要だと感じた。</p> |